

旅行関連市場への影響（当地日系企業ヒアリング調査結果）

JETRO バンコク事務所

ジェトロバンコク事務所が、バンコク日本人商工会議所と協力のもと、10月20～21日にかけて、在タイ主要日系旅行関係会社（計7社）に、国王崩御後1週間の日本からの訪タイ客、タイからの訪日客の動向や、現状におけるキャンセル等の発生状況、今後の見通し等について、インタビュー調査を行ったところ、結果は以下の通り。

- これまでのところ、観光関連での訪タイ客数の動向に大きな変化はなく、国王崩御による具体的な影響は顕在化していない。
- 日本からタイ向けのフライト、ツアーなどのキャンセルはほとんど出ていない。わずかに報告されているキャンセルについても、国王崩御の影響によるものか、その他の影響（治安など）によるものかは明らかではないとのこと
- インタビュー対象のうち1社より、顧客の日本発の出張に手控えの傾向が見られることが報告されているが、全体における影響はわずかとのこと。
- また、タイからの訪日客についても、ほとんど影響は出ていない
- 今後の旅行市場の見通しについては、「影響なし」もしくは「ほとんどなし」が6社、「わずか」との回答が1社であった。また、いずれも、今後の事業計画などの変更は考えていない

なお、当地日系旅行代理店の担当マネージャーからは、「当面のところ、事務所の開所式などのイベントを除き、旅行業への影響はほとんど出ておらず、過剰な報道などの影響で今後、キャンセルの増加などにつながる懸念される。現在の状況を適切に把握し、周知して頂くよう求めたい」とのコメントも出ている。

タイ国政府観光局やタイコンベンション&エキシビジョンビューローも訪泰予定の旅行者やビジネス客に対し、予定スケジュールを変更することなく、旅行や出張をおこなうよう奨励している。

以上